

2022(令和4)年3月16日の福島県沖を震源とする地震による建築物および建築設備の地震後の継続使用に関する被害調査報告をHPで公開
～建築物の耐震レジリエンス性能評価に資する調査検討～

2022(令和4)年3月16日23時36分頃の福島県沖を震源とする地震による建築物等の被害について、昨年6,7月に建築研究所、国土技術政策総合研究所等が実施した調査の報告を建築研究所のホームページに掲載します。

これらの調査は、地震による建築物および建築設備の被害や地震後の継続使用を阻害した要因を具体的に把握し、建築研究所の研究開発課題「建築物の耐震レジリエンス性能指向型設計に資する評価手法の研究(令和4～6年度(予定))」において実施している耐震レジリエンス性能を評価する際に必要な項目を整理することを目的に実施しております。

1. 2022(令和4)年3月16日23時36分頃の福島県沖を震源とする地震による鉄筋コンクリート造等建築物および建築設備の被害調査報告

主体：国土技術政策総合研究所、(国研)建築研究所、(公社)空気調和・衛生工学会

対象：宮城県内及び福島県内の20棟とそれらに設置されている設備機器

主な被害：建築物に設置された高置タンクの被害(図1)、屋外に設置された受水タンクの被害、設備配管の被害、天井の落下被害、観客席を支える梁及び床スラブの被害など



図1 医療施設の屋上に設置された高置タンクの被害(相馬市) (建築物担当者による提供写真)

2. 2022(令和4)年3月16日23時36分頃の福島県沖を震源とする地震による鉄筋コンクリート造建築物等の地震後継続使用に関する被害調査報告

主体：国土技術政策総合研究所、(国研)建築研究所

対象：福島県内の3棟

主な被害：小屋組のすべり・傾斜，外装材・タイルの剥落，窓の破損，非構造壁のせん断破壊，S造屋根面ブレースの座屈 等



図2 非構造壁の被害

本報告は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：

<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/activities/other/other.html>

(内容の問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所

所属 構造研究グループ

氏名 渡邊 秀和 (1. 関係)

中村 聡宏 (2. 関係)

電話 029-864 -6639 (1. 関係)

029-864 -6635 (2. 関係)